

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

Tokio Marine *Insights:*

IFRS・ICS導入に関する説明会

2025年9月30日



東京海上ホールディングス

ハイライト

- Key Messages 2
- Executive Summary 3

IFRS・ICS導入に伴う影響

- 事業別KPI 10
- Japan P&C事業 11
- Japan Life事業 12
- International事業 13
- 財務会計利益への影響と
修正純利益への組替 15
- 純資産への影響 16
- PER・PBRへの影響 17
- ESRへの影響 18

参考資料：各種定義等

- IFRSの概要 20
- グループ会計方針 21
- 保険会計の影響 22
- 金融商品会計の影響 23
- コンバインド・レシオの定義 24
- CSM 25
- 導入のスケジュール 26
- 各種指標の定義（新旧比較） 27
- 用語集 28

- ◆資料内にて使用している略称は以下の通りです
- P&C : Property & Casualty（損害保険）
 - TMNF : 東京海上日動火災保険
 - AL : 東京海上日動あんしん生命保険
 - PHLY : Philadelphia
 - DFG : Delphi Financial Group
 - TMHCC : Tokio Marine HCC
 - TMK : Tokio Marine Kiln
 - TMSR : Tokio Marine Seguradora

グローバルピアとの比較可能性が向上する新KPI

- 2025年度末からのIFRS導入の目的は、財務情報をERM経営と統合した経済価値ベースに移行することで、透明性とグローバルな比較可能性を向上させること
- IFRS導入後の新KPIの定義は、当社の実力を適切に反映し、グローバルピアとの比較可能性を重視したものとする
- IFRS修正純利益は2024年度：約8,050億円*¹、2025年度予想：8,400億円程度*¹と、現行定義（除く政策株式売却益）*²対比で利益水準が切り上がる。また、利益のボラティリティは、現行定義対比で抑制される見込み
- IFRS修正ROEは、2024年度：約12.8%*^{1,3}、2025年度予想：13%程度*^{1,3}となる

*1: 監査前ベース（次頁以降も同様）

*2: 現行定義の修正純利益（除く政策株式売却益）は、2024年度：6,089億円、2025年度予想：7,000億円

*3: 現行定義の修正ROE（除く政策株式売却益）は、2024年度：11.4%、2025年度予想：13.2%

世界トップクラスのEPS Growthと統合的なDPS Growth

- 2026年度以降の配当原資には、IFRS修正純利益の3年平均を用いる
- IFRS移行に伴い、政策株式売却益が修正純利益に含まれなくなるが、配当原資である平均的な修正純利益の持続的拡大を通じて、「世界トップクラスのEPS Growthと統合的なDPS Growth」を引続き実現する

資本政策の規律は不変

- 自己株式取得は、EPS Growthを+2%程度押し上げる水準を基準に、市場環境やM&Aパイプライン等を総合的に勘案して、機動的に実行する
- 新ESRの定義は、グローバルピアとの比較可能性、および新資本規制との整合性を重視したものとする。ESRは健全性の指標と位置付け、ターゲットを「190%以上」とする
- 資本は、さらなる利益成長・ROE引上げのため、事業投資やリスクテイク拡大に活用していくが、優良な投資機会に恵まれない場合は、株主還元の拡充を検討する

- IFRS導入後の新KPI（修正純利益および修正ROE）の定義は、当社の実力を適切に反映し、グローバルピアとの比較可能性を重視したものである

$$\text{IFRS修正純利益} = \text{IFRS財務会計利益} - \text{キャピタル損益} - \text{ALM・ヘッジ関連損益} - \text{事業投資関連損益}$$

現行定義との主な差異

<会計基準の差異>

- 政策株式の売却損益は含まれない
- 保険負債は経済価値に基づいて評価される



<修正純利益の定義変更に伴う差異>

- キャピタル損益を含めない

$$\text{IFRS修正ROE} =$$

IFRS修正純利益

IFRS財務会計純資産 - 含み損益 (AOCI)

現行定義との主な差異

<会計基準の差異>

- 分子については、上記の通り
- 分母については、資産負債が経済価値に基づいて評価される



<修正ROEの定義変更に伴う差異>

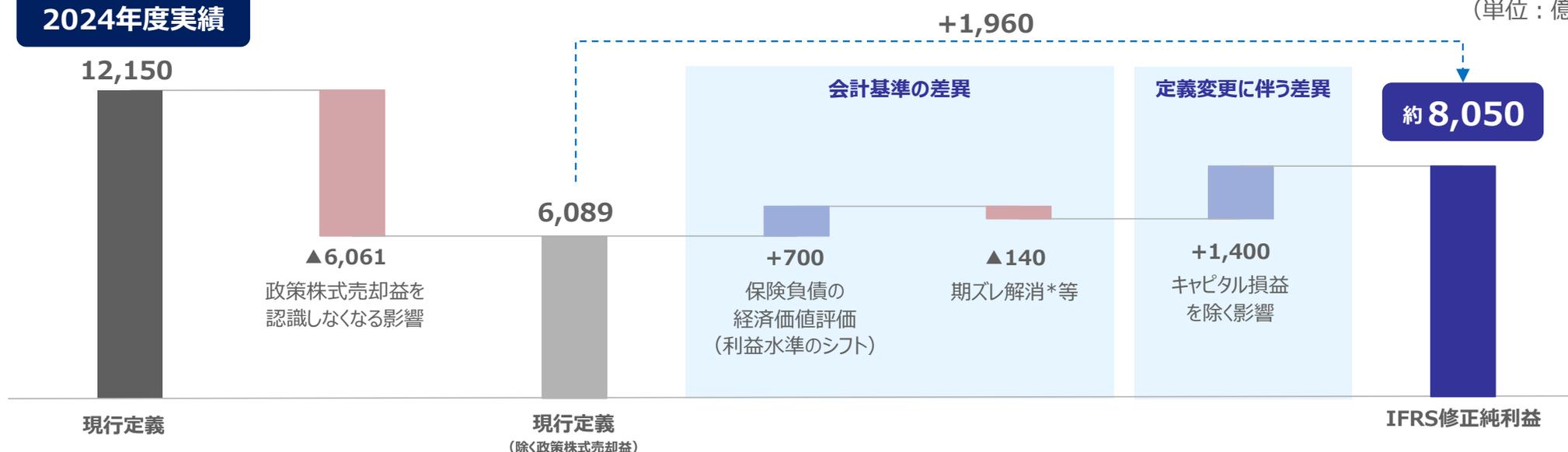
- 分子については、上記の通り
- 分母から、金融資産や保険負債に係る含み損益を控除する
- 分母に、のれんおよび無形固定資産を含める

Executive Summary : 修正純利益

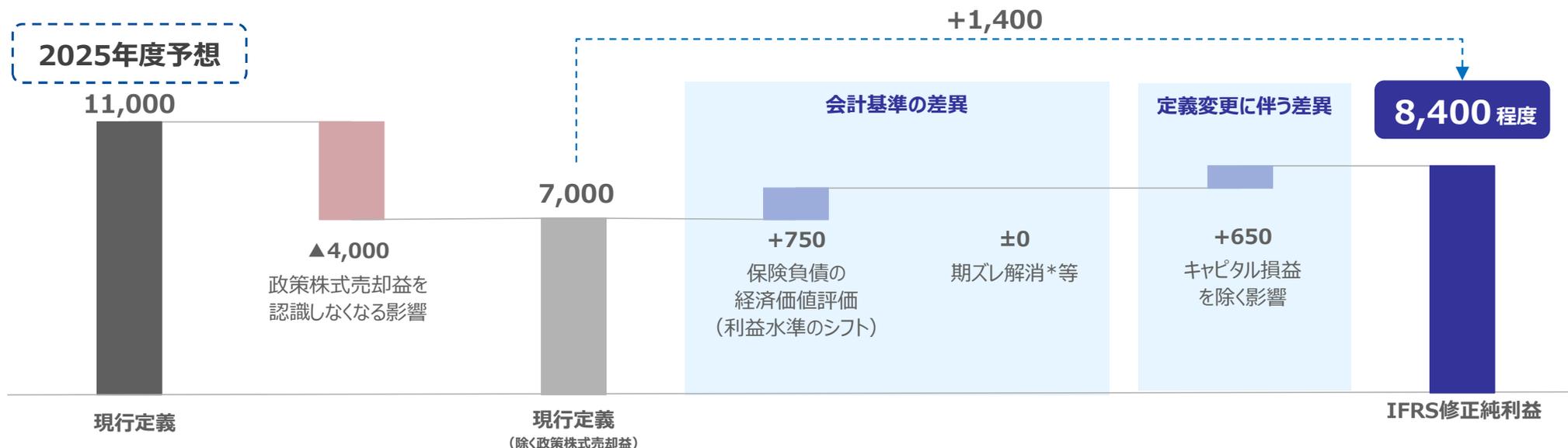
- IFRS修正純利益は、国内生損保における保険負債の経済価値評価の影響やキャピタル損益を控除すること等により、現行定義（除く政策株式売却益）対比で利益水準が切り上がる
- また、利益のボラティリティは、キャピタル損益が控除されることにより、現行定義対比で抑制される見込み

2024年度実績

(単位：億円)



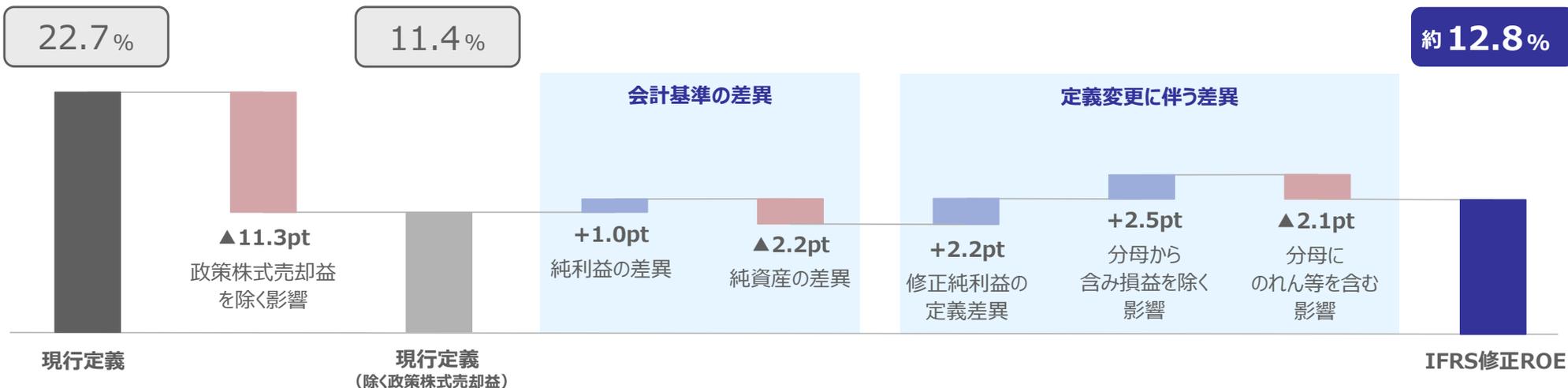
2025年度予想



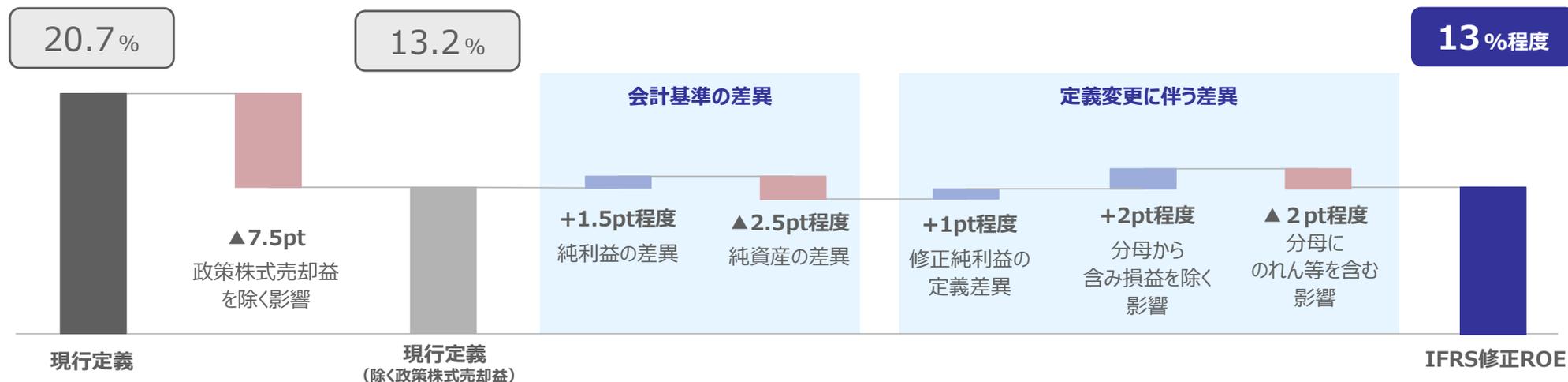
*: 現行定義では、当社の決算期が4月～3月であるのに対して、海外子会社の1月～12月の決算数値を連結している（これを「期ズレ」という）。

- IFRS修正ROEは、分子である修正純利益の増加と、分母である修正純資産の増加がそれぞれ影響

2024年度実績



2025年度予想



Executive Summary : 株主還元

- 2026年度以降の配当原資には、IFRS修正純利益の3年平均を用いる
- IFRS移行に伴い、政策株式売却益が修正純利益に含まれなくなるが、配当原資である平均的な修正純利益の持続的拡大を通じて、「世界トップクラスのEPS Growthと統合的なDPS Growth」を引続き実現する

◇DPS (円)

■ 配当原資 (～2025年度) : JGAAP修正純利益 5年平均 (億円)

■ 配当原資 (2026年度～) : IFRS修正純利益3年平均 (億円)



- ESR*¹は、新資本規制*²の導入に伴い定義を見直し、グローバルピアとの比較可能性と、新資本規制との整合性を重視したものとする*³

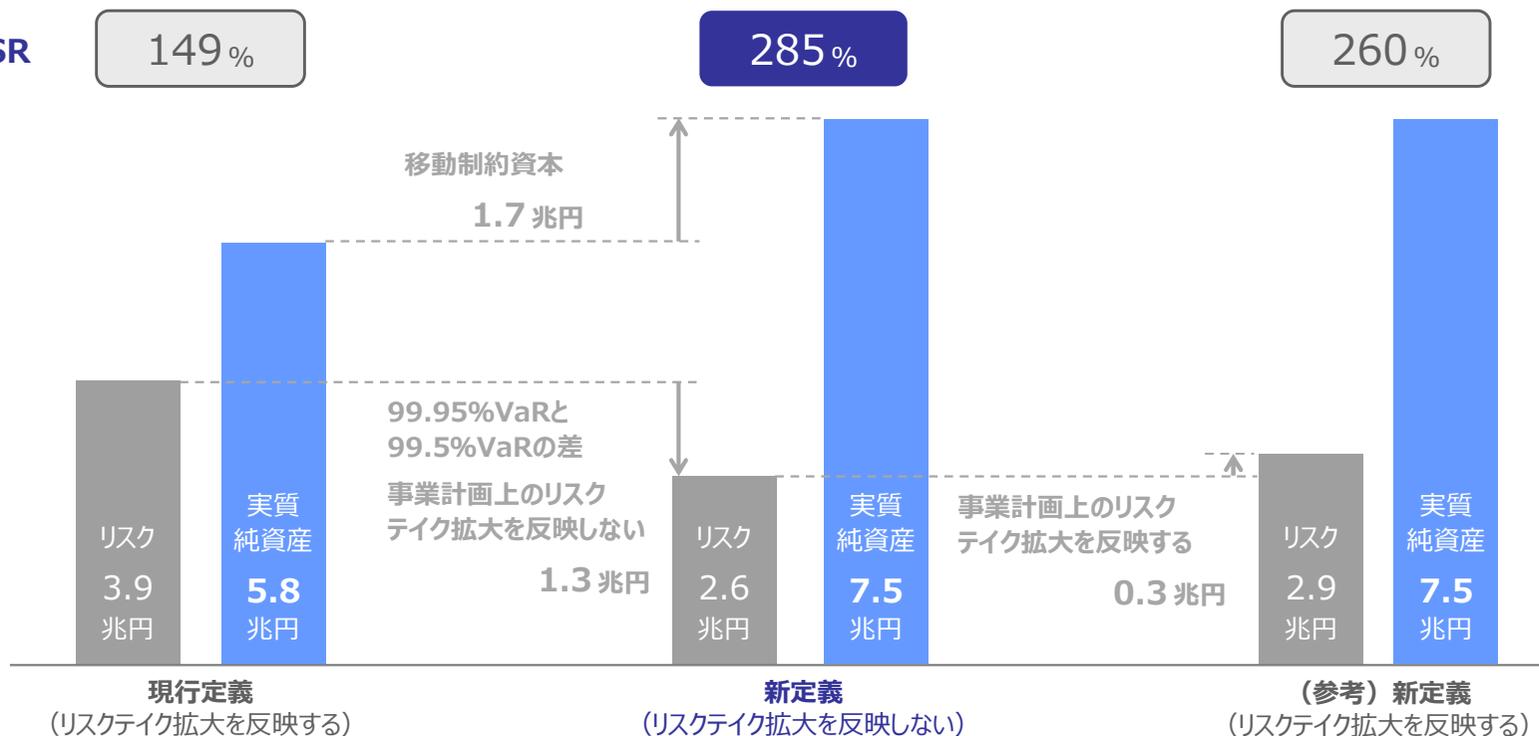
新ESRの定義

リスク量計算の信頼水準 : 99.5%VaR

移動制約資本 : 控除しない

- グローバルピアとの比較可能性と、新資本規制との整合性を重視したものとする*³
- 現行定義では、事業計画上の既存事業におけるリスクテイク拡大(新規事業やM&A等は含まない)を反映していたが、新定義では反映しない形に変更する(新資本規制と同様の扱い)

2025年3月末ESR

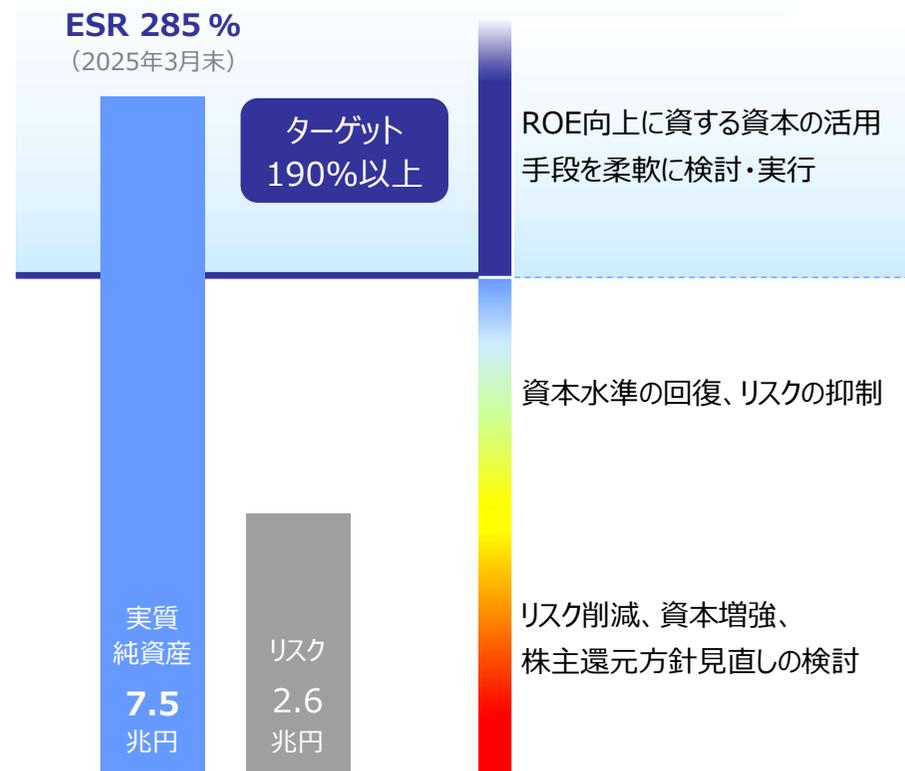


- ESRは健全性の指標と位置付け、ターゲットを「190%以上」とする

ESRのターゲット

190 %以上

- ESRは健全性の指標と位置付け、引続き、AA格相当の資本水準を維持するため、ESRのターゲット下限は190%とする
(現行定義のターゲットレンジの下限である100%に相当する水準)
- 資本政策の考え方に変更はない
 - 自己株式取得は、EPS Growthを+2%程度押し上げる水準を基準に、市場環境やM&Aパイプライン等を総合的に勘案して、機動的に実行する
 - 資本は、さらなる利益成長・ROE引上げのため、事業投資やリスクテイク拡大に活用していくが、優良な投資機会に恵まれない場合は、株主還元の拡充を検討する



IFRS・ICS導入に伴う影響

- 事業別KPIは、現行の「事業別利益」を廃止し、修正純利益ベースとすることで、Group修正純利益と定義を統一する*1

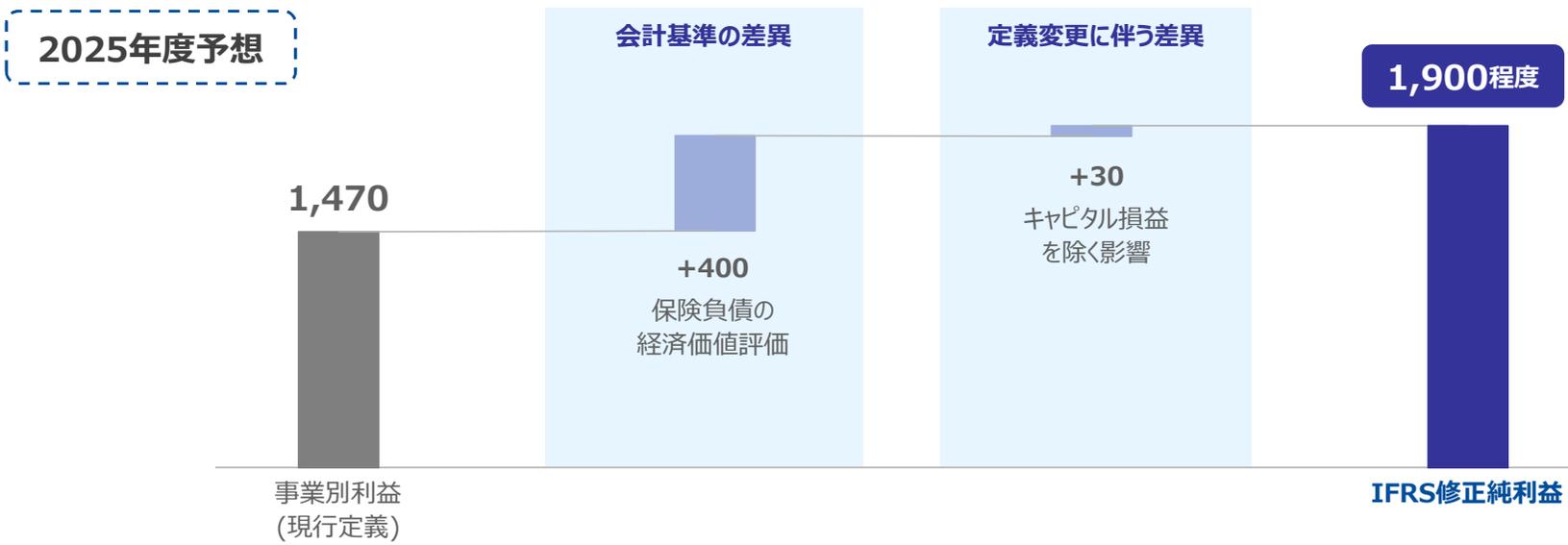
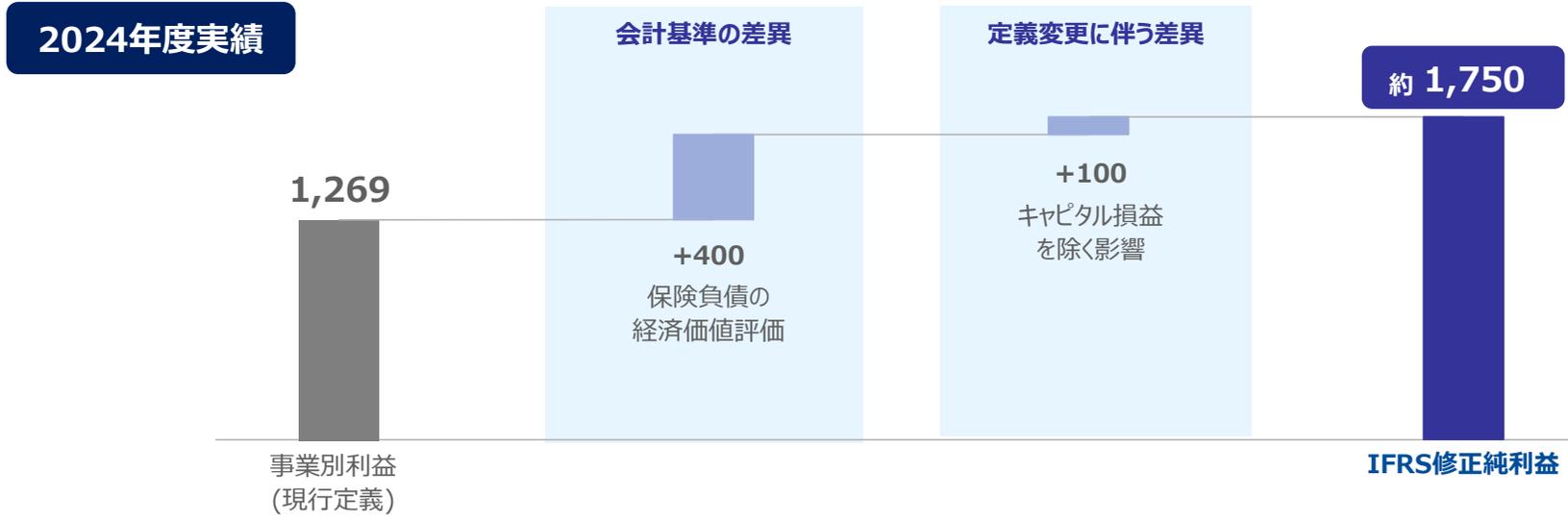
	(億円)	2024年度実績			2025年度予想		
		現行定義	増減	IFRS	現行定義	増減	IFRS
Group修正純利益		12,150	▲4,100	約 8,050	11,000	▲2,600	8,400 程度
Group修正純利益 (除く政策株式売却益)		6,089	+1,960	約 8,050	7,000	+1,400	8,400 程度
事業別KPI		事業別利益		事業別の修正純利益	事業別利益		事業別の修正純利益
	Japan P&C*2	1,269	+500	約 1,750	1,470	+430	1,900 程度
	Japan Life*2	419	+330	約 750	470	+280	750 程度
	International	4,284	+1,110	約 5,400	4,770	+730	5,500 程度
	その他*2	115	+30	約 150	290	▲40	250 程度

*1: 事業別KPIとGroup修正純利益の定義を統一することで、従来あった両者の差異（政策株式売却損益の取り扱いや、連結対象会社の範囲等）は解消される

*2: 「Japan P&C」はTMNF、「Japan Life」はAL、「その他」はTMNF以外の国内損保やソリューション事業、連結調整等（以降のページも同様）

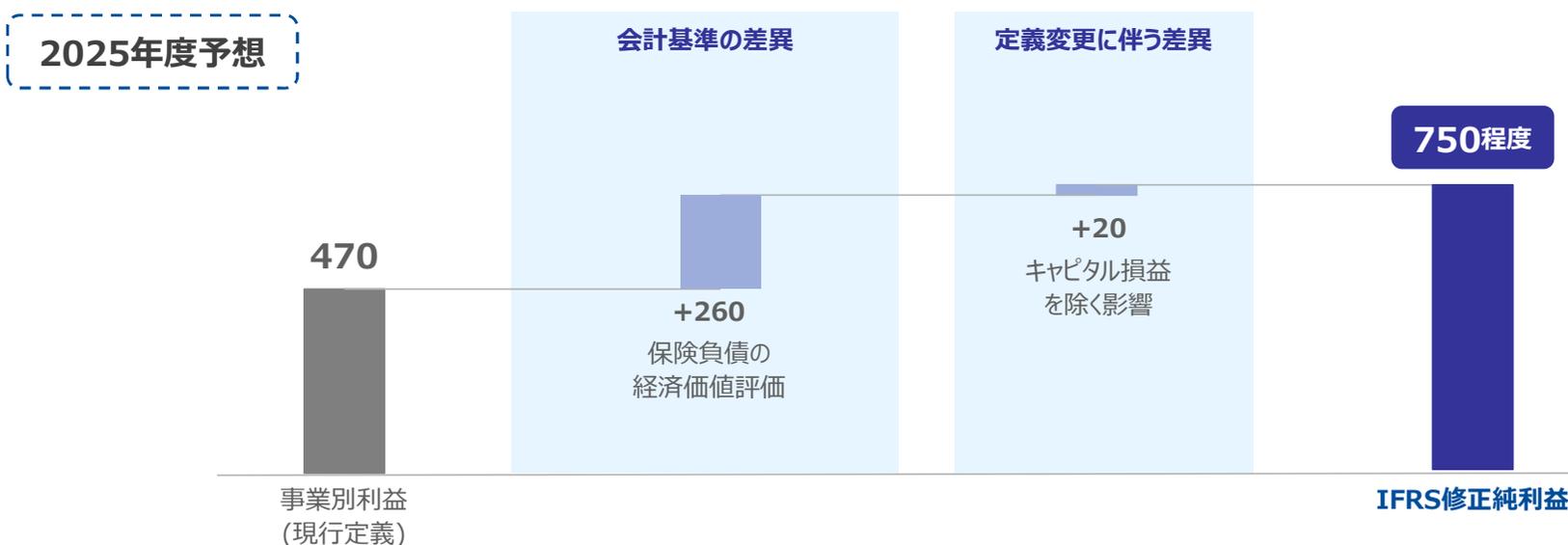
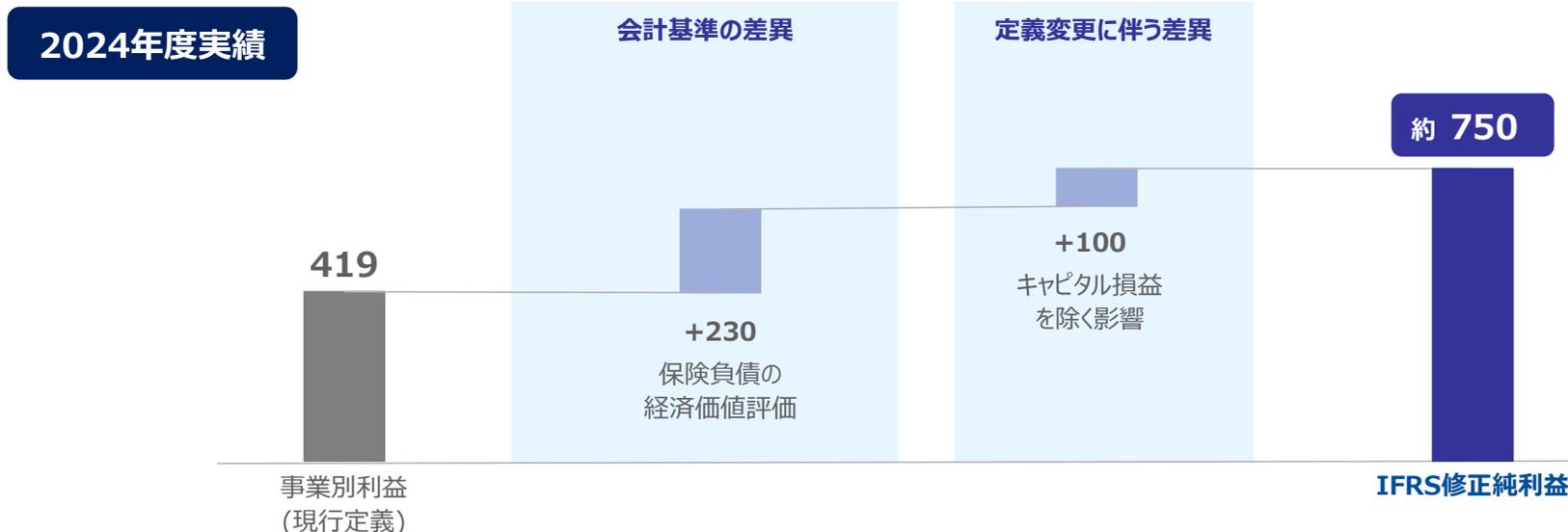
- Japan P&C事業のIFRS修正純利益は、保険負債の経済価値評価の影響を主因に、利益水準が切り上がる

(単位：億円)



- Japan Life事業のIFRS修正純利益は、保険負債の経済価値評価の影響を主因に、利益水準が切り上がる

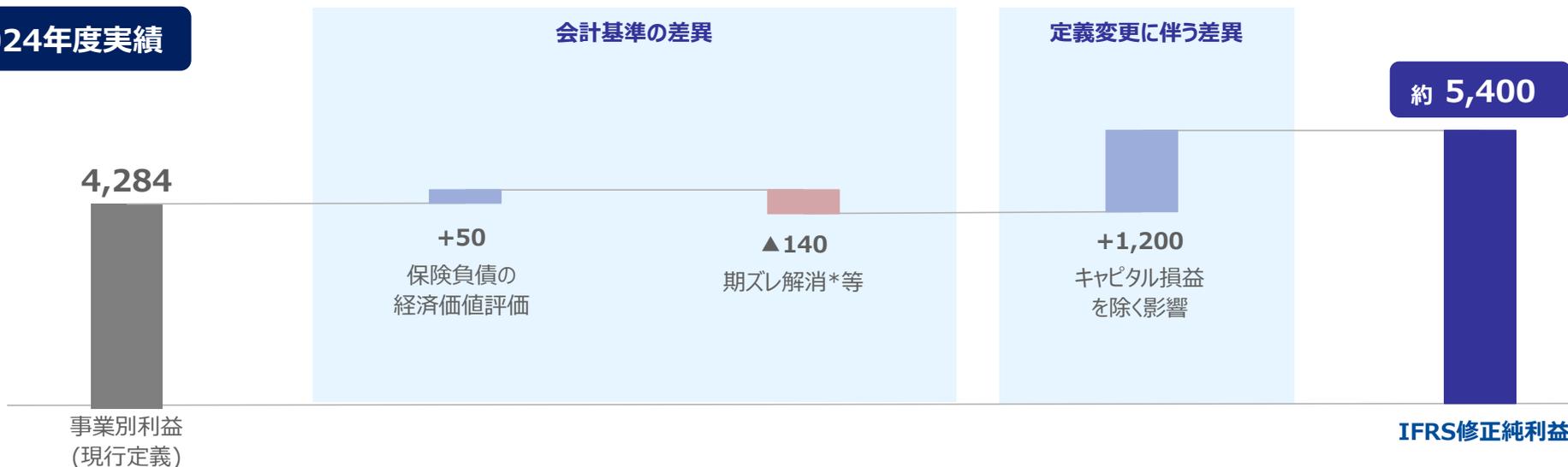
(単位：億円)



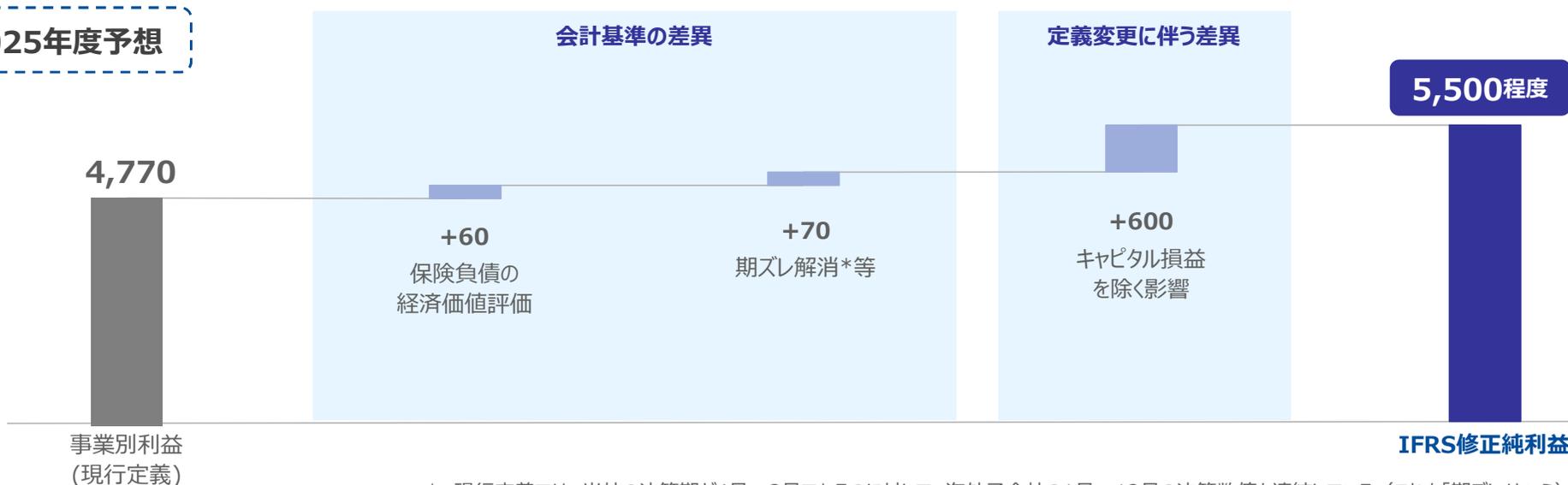
- International事業のIFRS修正純利益は、キャピタル損益を控除する定義変更の影響を主因に、利益水準が切り上がる

(単位：億円)

2024年度実績



2025年度予想



*: 現行定義では、当社の決算期が4月～3月であるのに対して、海外子会社の1月～12月の決算数値を連結している（これを「期ズレ」という）。IFRSでは、原則的にグループの決算期が統一されるに伴い、期ズレが解消される

修正純利益の主要拠点別内訳 (2024年度実績)

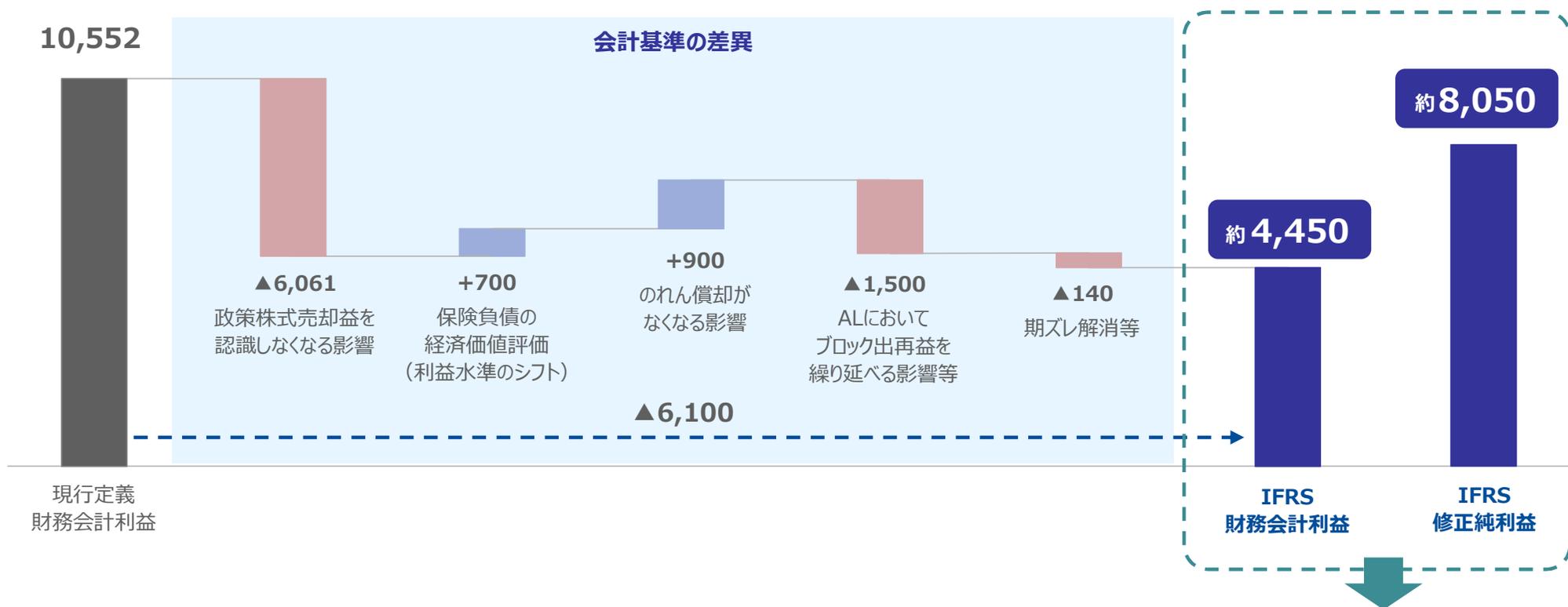
(単位 : 億円)

	現行定義	会計基準の差異		定義変更に伴う差異 キャピタル損益を除く影響	IFRS
		保険負債の 経済価値評価	期ズレ解消等		
International	4,284	+50	▲140	+1,200	5,400
PHLY	886	+40	▲30	+80	980
DFG	1,286	▲10	+40	+1,100	2,400
TMHCC	1,270	+30	▲130	+50	1,220
TMK	337	-	▲60	-	280
TMSR	346	-	+30	-	380

- IFRS財務会計利益は、政策株式売却益を認識しなくなる影響等により、JGAAP対比で減少する

<2024年度実績>

(単位：億円)



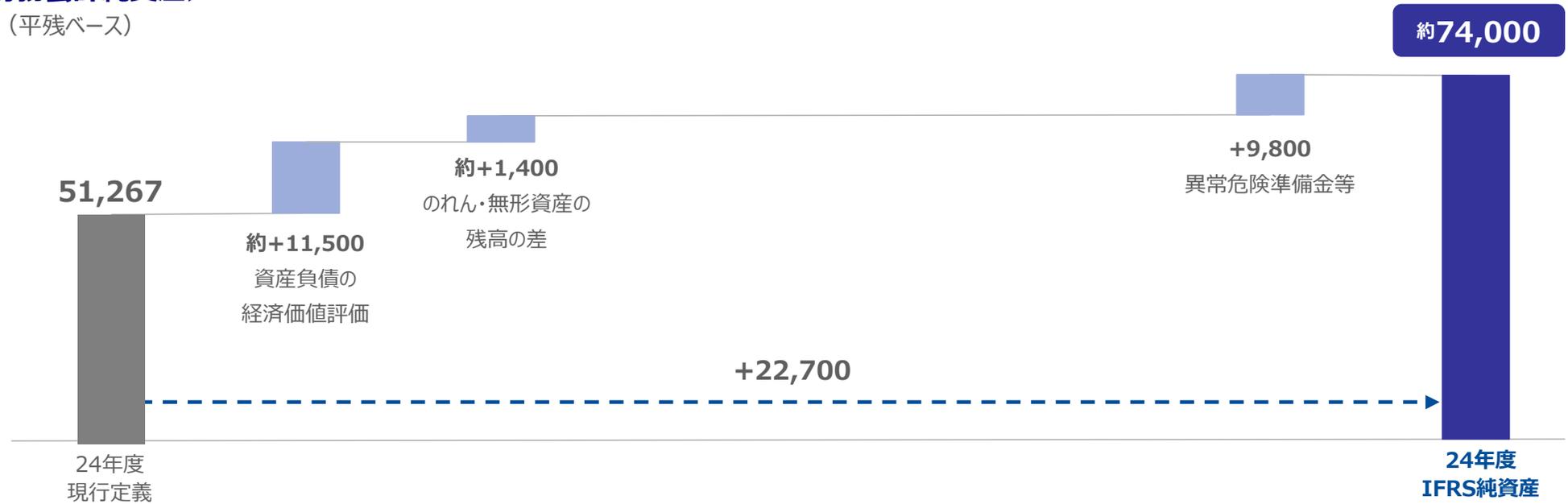
(参考) 修正純利益への組替表

	Japan P&C	Japan Life	International	Other	Group
IFRS財務会計純利益	1,250	▲800	3,850	150	4,450
キャピタル損益	+100	+100	+1,200	-	+1,400
事業投資関連損益	-	-	+350	-	+350
ALM・ヘッジ損益等	+400	+1,450	-	-	+1,850
IFRS修正純利益	1,750	750	5,400	150	8,050

(単位：億円)

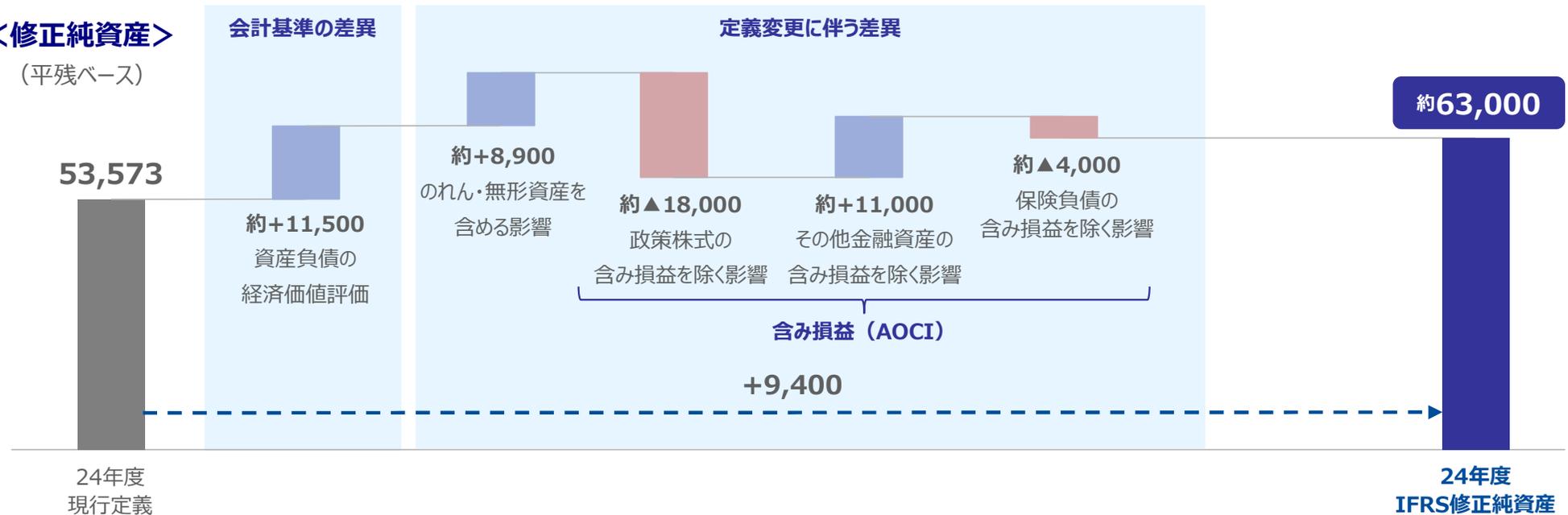
<財務会計純資産>

(平残ベース)



<修正純資産>

(平残ベース)



- IFRS導入に伴い、財務会計利益および修正純利益に政策株式売却益が含まれなくなることを主因として、PERは上昇する
- 一方、保険負債が経済価値評価され、減少することにより、財務会計純資産・修正純資産は増加するため、PBRは低下する

財務会計ベース

	現行定義	IFRS
PER	11.9 x	14.3 x
(分子) 時価総額	11.1兆円	11.1兆円
(分母) 財務会計利益	0.9兆円	0.7兆円
PBR	2.2 x	1.5 x
(分子) 時価総額	11.1兆円	11.1兆円
(分母) 財務会計純資産	5.0兆円	7.4兆円

修正ベース

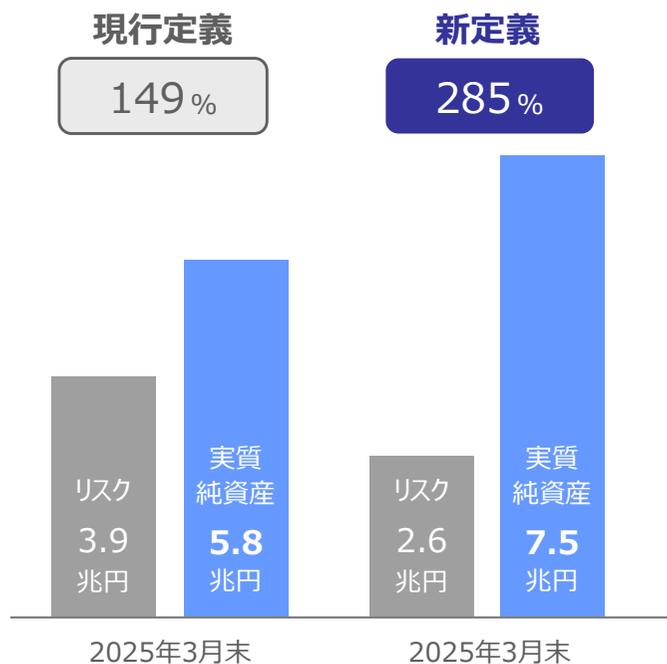
	現行定義	IFRS
修正PER	10.1 x	13.1 x
(分子) 時価総額	11.1兆円	11.1兆円
(分母) 修正純利益	1.1兆円	0.8兆円
修正PBR	2.1 x	1.8 x
(分子) 時価総額	11.1兆円	11.1兆円
(分母) 修正純資産	5.3兆円	6.3兆円

(利益は2025年度期初予想、時価総額・純資産は2025年3月末時点)

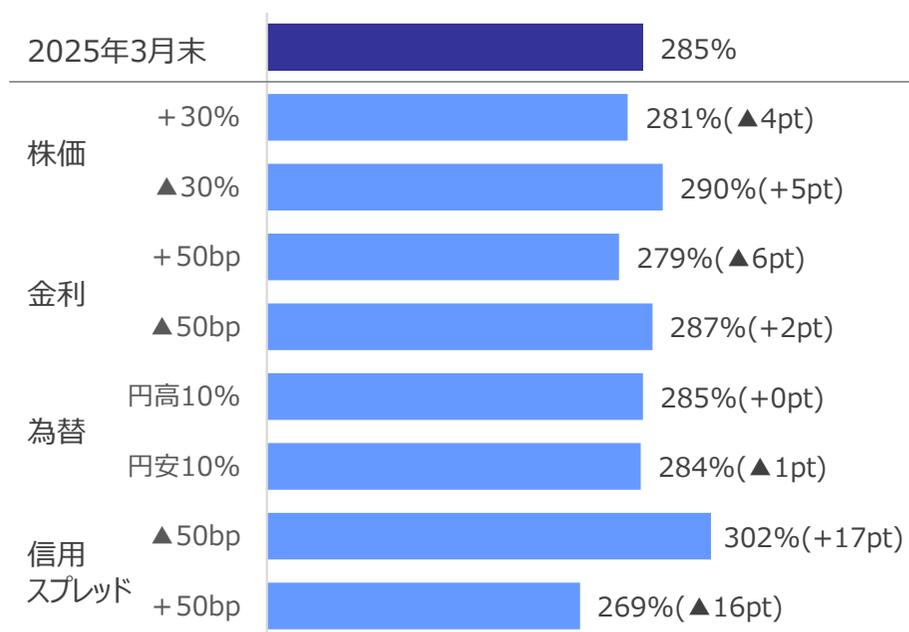
<ESRの定義における相違点の概要>

	現行定義	新定義	(参考) 新資本規制	(参考) 欧州 Solvency II
リスク量	99.95%VaR	99.5%VaR	99.5%VaR	99.5%VaR
移動制約資本	移動制約資本を控除する	移動制約資本を控除しない	移動制約資本を控除しない	移動制約資本を控除しない
リスクテイク拡大の反映	リスクテイク拡大を反映する	リスクテイク拡大を反映しない	リスクテイク拡大を反映しない	リスクテイク拡大を反映しない
リスク計測手法	全般的に内部モデルを利用	全般的に内部モデルを利用	自然災害リスクについてのみ 内部モデルを利用可能	全般的に内部モデルを利用

<ESRの水準>



<ESR(新定義)の感応度>



参考資料：各種定義等

- IFRSは、国際的な経済価値ベースの会計基準であるため、IFRS適用によって、財務情報の透明性や比較可能性の向上が期待される
- 保険会社において主に影響のあるIFRS 9およびIFRS 17では、市場価格や市場参加者の期待を反映した評価手法が用いられる

IFRS 9(金融商品会計)

- 金融資産の評価に関する会計基準
- 株式や一部の証券化商品等については、原則、時価変動を利益に反映することが求められる
(ただし、純投資目的でない株式については、時価変動を利益に反映しないオプションを選択することもできる。その場合、売却損益も利益に認識されない)
- 債券やローンについては、デフォルトの可能性に応じて損失の期待値を見積もったもの(キャピタル損益の一種)を、「予想信用損失」として利益に反映する必要がある*

金融資産

その他資産

資産

保険負債

その他負債

純資産

負債・純資産

IFRS 17(保険会計)

- 保険負債の評価に関する会計基準
- 保険負債を最新の見積りや市場環境と統合的に評価することを目的としている
- 保険負債は、将来キャッシュフロー現価(将来の支払保険金や経費等を市場金利で割り引いたもの)、リスク調整、CSMから構成される
- 保険責任の履行に応じて収益計上され、期間業績としての適切性が向上(ただし、保険期間通算の利益は変わらない)

*: USGAAPのCECL(Current Expected Credit Loss)と似た概念

- 上記の他、IFRSでは、異常危険準備金の繰入やのれんの償却等のJGAAP固有の会計処理はなくなる。

- 決算に影響のある重要な会計方針については、グローバルピアとの比較可能性やPLへのボラティリティ軽減、実務上の制約等を踏まえて下記方針としている

保険負債の割引率

原則、ボトムアップアプローチにより、リスクフリーレートに非流動性プレミアムを上乗せした割引率を算出する

割引率の変動

(VFAを除く)

割引率の変動による保険負債の増減は、原則、OCIで認識する

リスク調整の手法

原則、資本コスト法を採用する

政策株式

政策株式の売却損益はOCIで認識する（PLでのリサイクリングは行わない）

移行措置

実務上可能な限り完全遡及アプローチを適用するが、拠点のデータ制約等を踏まえて、公正価値アプローチ／修正遡及アプローチも採用する

- Japan P&Cでは、過年度の赤字契約をIFRS移行時に時価評価するため、現行定義対比で利益水準が切り上がる
- Japan Lifeでは、日本基準で求められる責準備金の保守性排除により、現行定義対比で利益水準が切り上がる
- Internationalは、保険負債計算変更に伴う損益影響はNominal

	主な対象	日本基準	IFRS	損益への影響	
責任準備金	長期契約	P&C Life	保守的な基礎率に基づく計算	GMM法に基づく経済価値評価	<ul style="list-style-type: none"> • TMNFでは、長期火災などの過年度の赤字契約をIFRS移行時に時価評価している • ALでは、契約者保護の観点に基づく標準責任準備金を積み立てているが、IFRSではこの保守性が排除されるとともに、毎年CSMが償却され利益認識される
	短期契約	P&C Int'	主に未経過保険料	PAA法 (簡便法)	<ul style="list-style-type: none"> • 1年以内の契約が多くを占めることから現行と大差ない
	変額保険等	Life Int'	保守的な基礎率に基づく計算	VFA法	<ul style="list-style-type: none"> • 対応する資産の動きにマッチングする形で損益計上 (不利契約でなければ損益変動は小さい)
支払備金	P&C Int'	将来キャッシュフロー見積もり	割引計算 + リスク調整	<ul style="list-style-type: none"> • 割引されることによる減少効果と、リスク調整による増加効果がある • 金利変動に伴う損益は原則OCIに認識される 	

- IFRSでは、金融商品の保有目的や性質によって異なる会計処理が必要となる
- 原則、債券および政策株式についてはFVOCI、その他の株式および投信等についてはFVTPLに分類している
- ただし、キャピタル損益はIFRS修正純利益からは控除する

区分	対象	現行基準		IFRS		IFRS損益への影響
		OCI	PL	OCI	PL	
債券*1		時価変動 為替変動	売却損益 減損	時価変動	為替変動 売却損益 ECL*3	<ul style="list-style-type: none"> • IFRSでは為替変動は損益計上 • キャピタル損益（売却損益、ECL）は修正純利益から控除
ローン	<div style="display: flex; gap: 5px;"> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px 5px;">P&C</div> <div style="background-color: #E67E22; color: white; padding: 2px 5px;">Life</div> <div style="background-color: #F39C12; color: white; padding: 2px 5px;">Int'</div> </div>	-	為替変動 売却損益 CECL	-	為替変動 売却損益 ECL	<ul style="list-style-type: none"> • IFRSではCECLに代わりECLを認識 • キャピタル損益（売却損益、ECL）は修正純利益から控除
株式*2 投信等		時価変動 為替変動	売却損益	-	時価変動 為替変動 売却損益	<ul style="list-style-type: none"> • IFRSでは時価変動も損益計上される • キャピタル損益（時価変動、売却損益）は修正純利益から控除
政策 株式	-	時価変動	売却損益	時価変動 売却損益	-	<ul style="list-style-type: none"> • IFRSではFVOCI指定することで売却損益は純資産でのみ認識

*1: 一部の債券については、FVTPLで評価され時価変動も損益計上される

*2: 政策株式を除く。一部の株式については、時価変動、売却損益をOCIで認識する

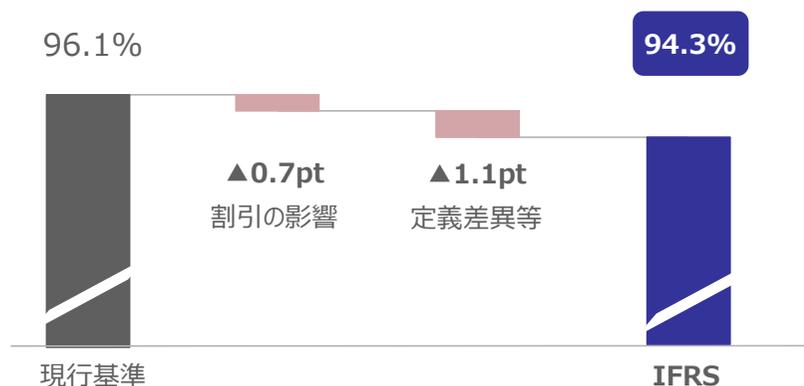
*3: Expected Credit Loss (予想信用損失)

- IFRS導入後のコンバインド・レシオ（損害率+事業費率）は、グローバルピアと整合的な定義とする
- コンバインド・レシオ全体の水準は、発生保険金が割引かれる影響等により引き下がる

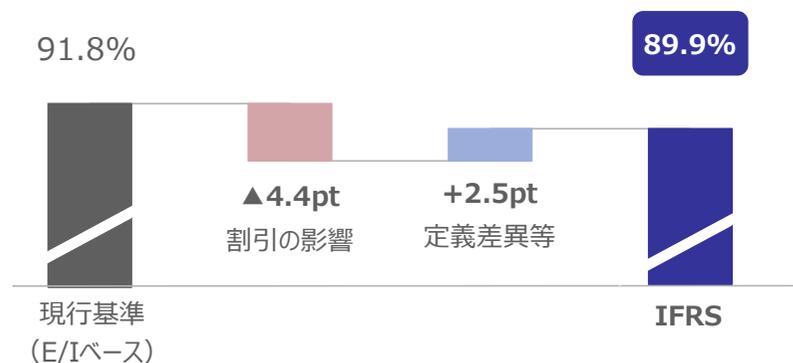
	現行基準	IFRS	IFRS導入に伴う影響
損害率	$\frac{\text{正味発生保険金}}{\text{正味既経過保険料}}$	$\frac{\text{発生保険金} \pm \text{出再損益}}{\text{保険収益}}$	<p><出再損益が分子に含まれる影響が大きく、損害率は上昇></p> <ul style="list-style-type: none"> ↓ 分子の発生保険金が割引後ベースとなる ↓ 分母が「元受+受再」の保険収益となる ↗ 分子に出再損益が含まれる（現行基準では分母のマイナスとなっていた出再保険料が、IFRSでは分子に含まれる）
事業費率	$\frac{\text{(W/Pベース) 手数料+社費}}{\text{正味収入保険料}}$	$\frac{\text{(E/Iベース) 手数料+社費}}{\text{保険収益}}$	<p><分母が増加することを主因に、事業費率は低下></p> <ul style="list-style-type: none"> → 分子・分母が既経過（E/I）ベースとなる ↓ 分母が「元受+受再」の保険収益となる

（参考）事業別のコンバインド・レシオへの影響（2024年度）

Japan P&C*



International

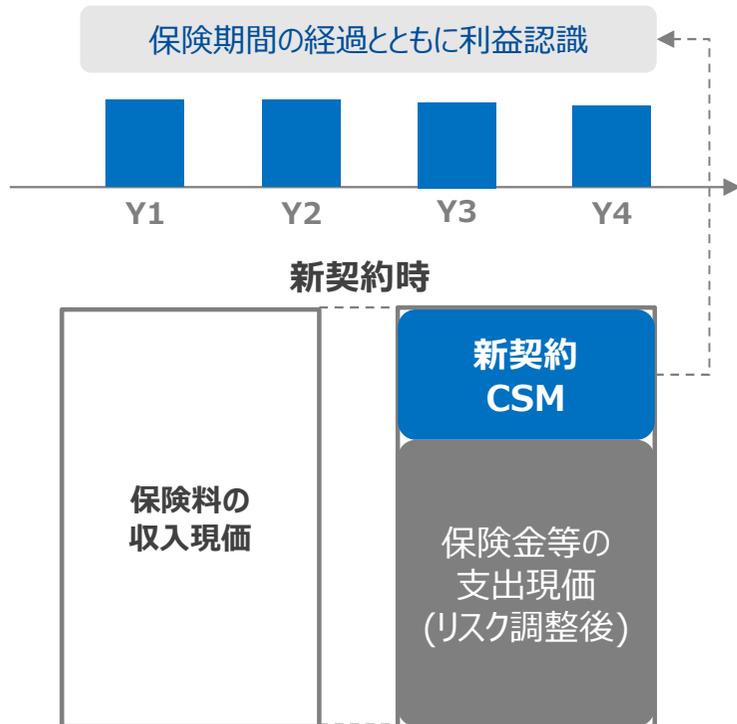


- IFRS (長期契約)において、保険契約からの将来利益であるCSMが重要指標であり、保険期間にわたって平準的に利益を認識する
- Japan Life事業の2024年度CSM残高は、新契約獲得による積み上がりや新規ブロック出再の影響により、年度初対比前+1,520億円増加（当期償却前）

新契約CSMのイメージ

新契約CSM = 収入現価 - 支出現価*

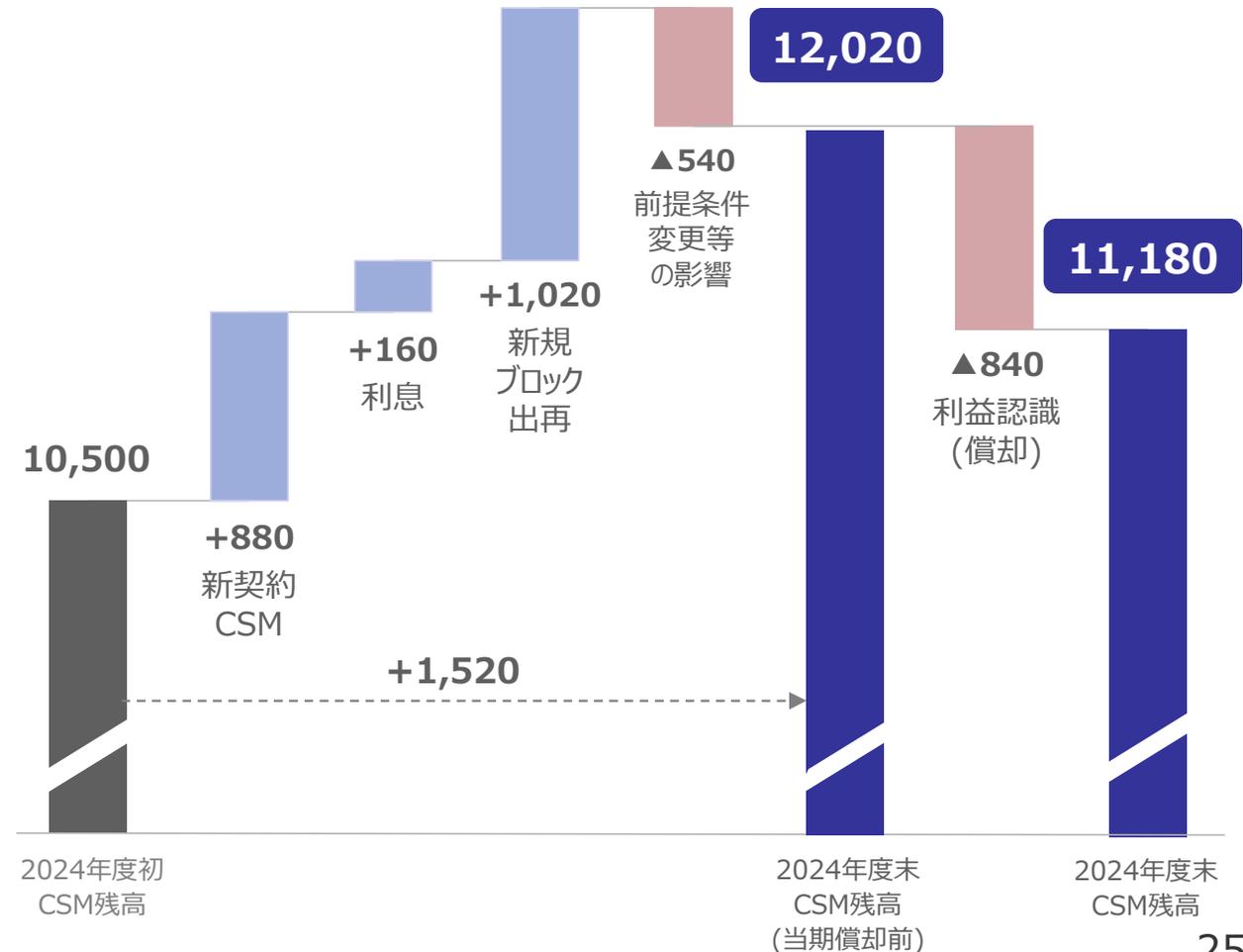
- ・将来の利潤を表す
- ・負債として認識し、平準的に利益認識（償却）
- *: リスク調整含む



CSMの変動要因 (Japan Life)

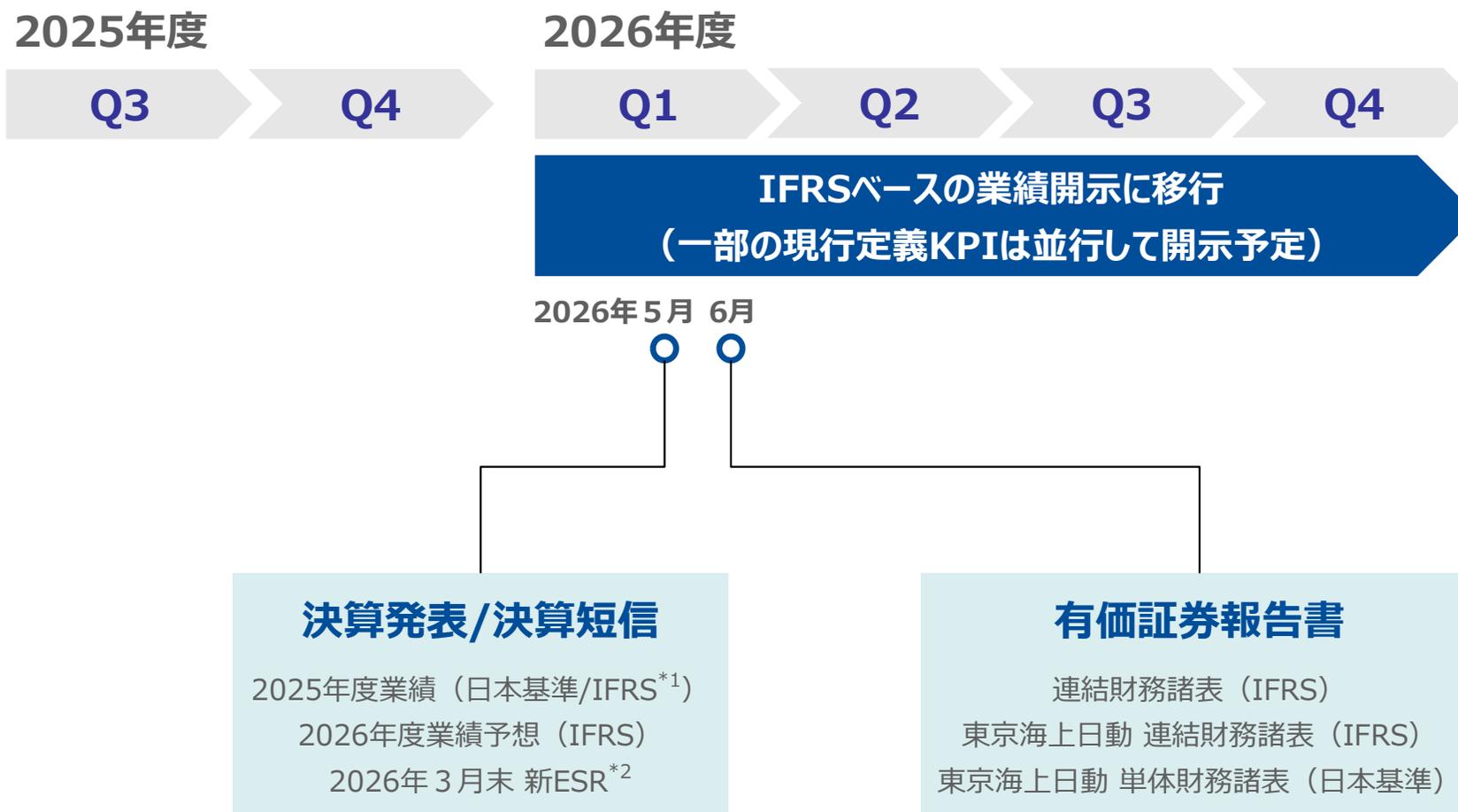
※下図は出再含むベース

(単位：億円)



- 2026年5月にIFRSベースの業績予想、6月の有価証券報告書にてIFRS連結財務諸表を公表予定

今後のスケジュール



*1: IFRS財務諸表は監査前ベース

*2: 新資本規制に係るESRの初回提出期限は2026年10月末。(次年度以降の提出期限は毎年7月末)

修正純利益*1

$$\begin{aligned}
 \text{現行定義修正純利益}^{*2} &= \text{JGAAP 連結当期純利益}^{*3} + \text{異常危険準備金 繰入額}^{*4} + \text{危険準備金 繰入額}^{*4} + \text{価格変動準備金 繰入額}^{*4} + \text{自然災害責任準備金}^{*5} \text{ 繰入額}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*6} \text{ の影響額}^{*7} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*8} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産 償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{新定義修正純利益}^{*2} &= \text{IFRS 連結当期純利益}^{*3} - \text{キャピタル損益}^{*9} - \text{ALM}^{*8} \cdot \text{ヘッジ関連損益} - \text{事業投資関連損益}^{*10}
 \end{aligned}$$

修正純資産

$$\begin{aligned}
 \text{現行定義修正純資産}^{*2} &= \text{JGAAP 連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*5} + \text{初年度収支残}^{*6} - \text{のれん・その他無形固定資産} \\
 \text{新定義修正純資産}^{*2} &= \text{IFRS 連結純資産} - \text{含み損益 (AOCI)}
 \end{aligned}$$

修正ROE

$$\text{修正 ROE} = \text{修正純利益}^{*2} \div \text{修正純資産}^{*2,11}$$

- *1: 現行の「事業別利益」を廃止し、事業別KPIは修正純利益ベースとする
- *2: 各調整額は税引き後
- *3: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- *4: 戻入の場合はマイナス
- *5: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- *6: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
- *7: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
- *8: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
- *9: ALM・ヘッジ関連損益以外のキャピタル損益
- *10: その他無形固定資産償却額等を含む
- *11: 平均残高ベース

実質純資産

$$\begin{aligned}
 \text{現行定義実質純資産}^{*2} &= \text{JGAAP 連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん その他無形固定資産} - \text{株主還元 予定額} + \text{生保保有 契約価値} + \text{その他} \\
 \text{新定義実質純資産}^{*2} &= \text{IFRS 連結純資産} - \text{のれん その他無形固定資産} - \text{株主還元 予定額} + \text{生保保有 契約価値} + \text{その他}
 \end{aligned}$$

略語／用語	正式名称／英語表記	定義・説明
IFRS	International Financial Reporting Standards	国際財務報告基準。グローバルな財務報告の統一基準。保険業界ではIFRS 17（保険契約）とIFRS 9（金融商品）の影響が大きい。
ICS	Insurance Capital Standard	国際保険資本基準。保険グループの資本健全性を評価する枠組み。日本においては、「経済価値ベースのソルベンシー規制等」として導入予定。
GMM	General Measurement Model	一般測定モデル。IFRS 17の基本的な保険負債評価手法。将来キャッシュフロー、割引、リスク調整、CSMで構成。
PAA	Premium Allocation Approach	保険料配分アプローチ。IFRS 17の保険負債評価手法のうち、短期契約向けの簡便法。日本基準の未経過保険料に類似。
VFA	Variable Fee Approach	変動手数料アプローチ。IFRS 17の保険負債評価手法のうち、変額保険等に適用。資産側の評価損益を負債計算に反映。
CSM	Contractual Service Margin	契約上のサービス・マージン。保険契約から将来得られる利益を表す負債項目。
新契約CSM	New Business CSM	新契約により発生する将来利益。保険料収入現価－支出現価－リスク調整で算出。
リスク調整	Risk Adjustment	保険負債に含まれる不確実性に対する調整項目。ソルベンシーIIのリスクマージンに類似。
不利契約	Onerous Contract	保険金支出等が保険料収入を上回る契約。IFRSでは損失部分を即時に費用認識。
FVOCI	Fair Value Through Other Comprehensive Income	その他の包括利益を通じた公正価値評価。当社においては政策株式の売却損益はPLに計上せずOCIに計上。
FVTPL	Fair Value Through Profit or Loss	損益計算書を通じた公正価値評価。時価変動をPLに直接反映。
OCI	Other Comprehensive Income	その他の包括利益。純損益に含まれない未実現損益など。なお、OCIの累計額をAOCI（Accumulated OCI）という。
修正純利益	Adjusted Net Income	グループ全体の利益指標。
修正ROE	Adjusted Return on Equity	修正純利益をベースにした自己資本利益率。

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html



東京海上ホールディングス

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

